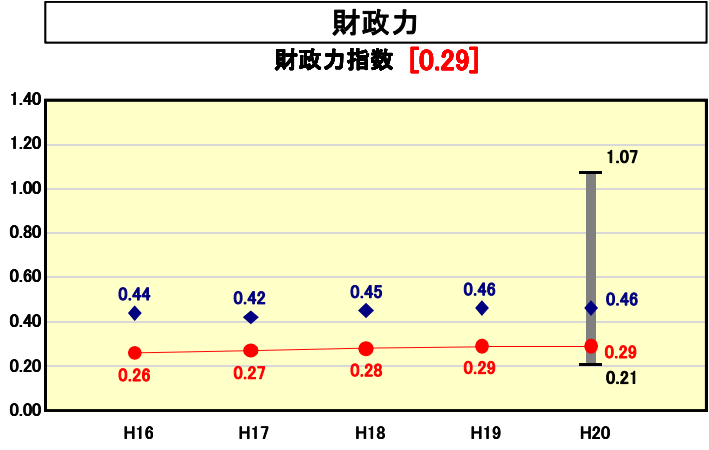


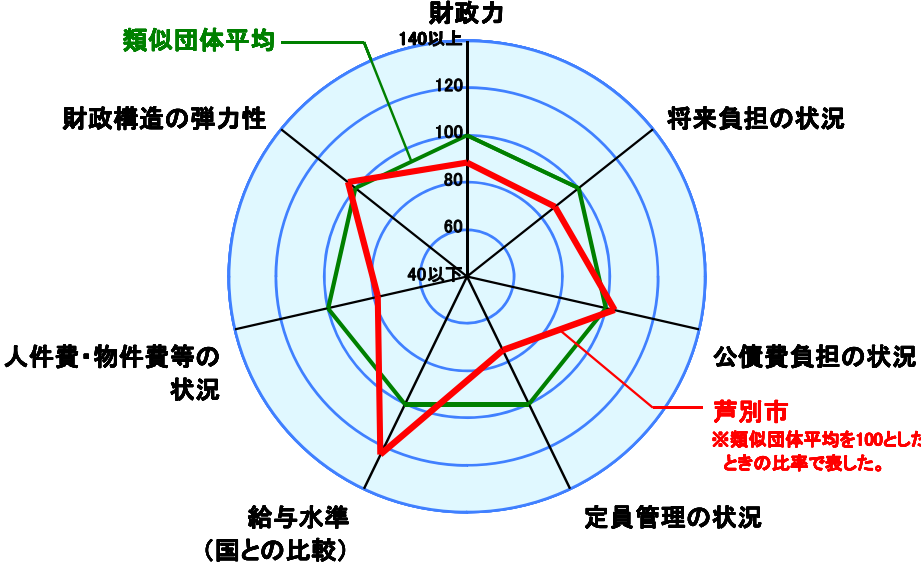
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



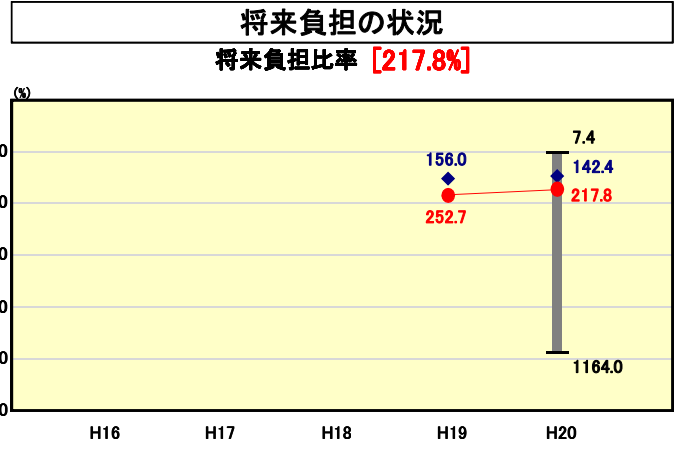
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/129  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28

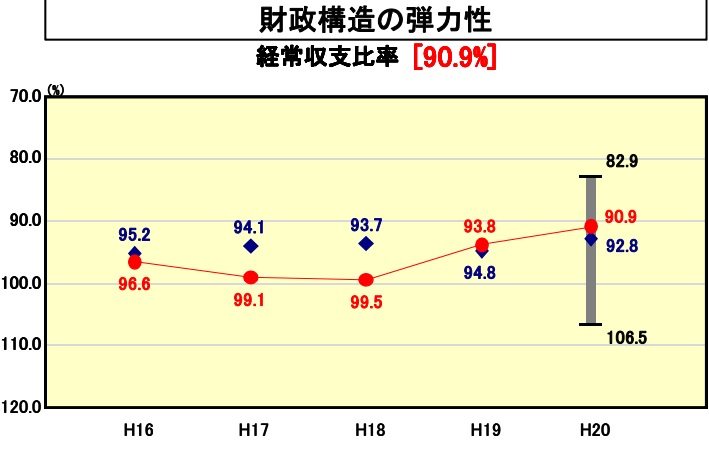
人口	17,610	人(H21.3.31現在)
面積	865.02	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,412,543	千円
歳入総額	10,960,179	千円
歳出総額	10,881,456	千円
実質収支	18,366	千円



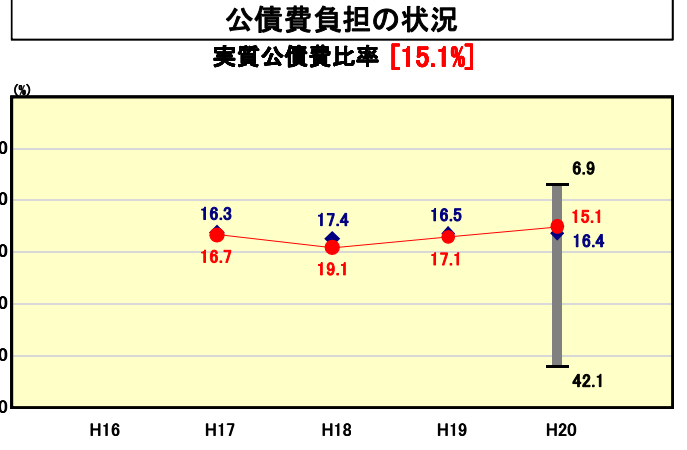
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



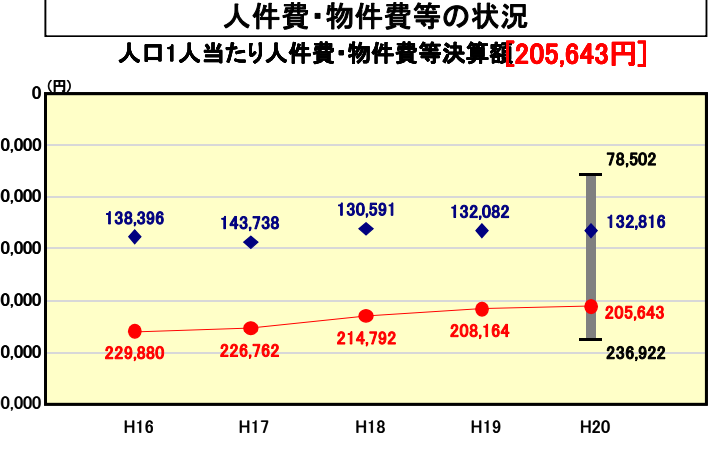
類似団体内順位 115/129  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3



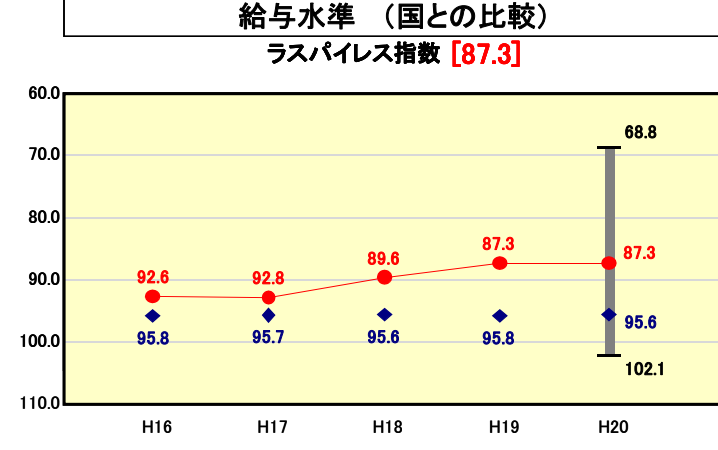
類似団体内順位 43/129  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1



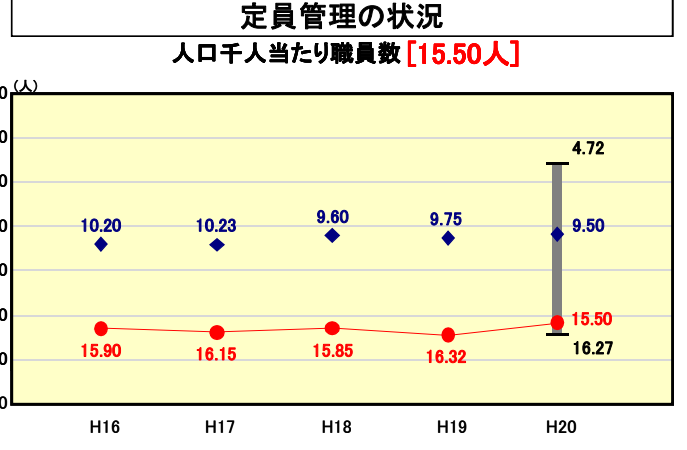
類似団体内順位 50/129  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 125/129  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 3/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 126/129  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○**財政力指数**  
人口減少や長引く景気低迷により、市の税収額は、総体的に落ち込んでおり、財政基盤が弱く、地方交付税への依存度が高い財政状況にある。  
財政力指数は、ここ数年、ほぼ横ばいで、依然として全国平均を大きく下回っている。  
平成20年度に実施した芦別市財政健全化計画の下、職員給与の独自削減措置をはじめとする歳出抑制を図るとともに、税率の引上げ(平成21年度一部税目で実施)、使用料・手数料の見直し、公有財産の売り払い等により歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

○**経常収支比率**  
今年度は、前年度と比較し、2.9ポイント改善し、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。  
平成19年度から実施している高利率の地方債の借換等による公債費の削減、また、職員給与等の独自削減による人員費抑制といった義務的経費の削減の効果によるものである。

○**実質公債費比率**  
前年度と比較し、1.4ポイント改善し、今年度からは、類似団体と比較して1.3ポイント下回ることとなった。  
今後も、適量、適切な事業実施を図りながら、世代間の負担の適正化や中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

○**将来負担比率**  
将来負担比率については、34.9ポイント改善したが、類似団体平均を大きく上回っている。本市が、類似団体を大きく上回っている主な要因は、市の第3セクター(株星の降る里芦別の清算に伴う債務弁償協定調停に基づく償還金(約32億円)を債務負担行為として設定し、分割し弁済しているためである。  
今後は、支払いを続けることで、償還金が減額していくため、比率が低下していくことが予想される。

○**ラスパイレス指数**  
平成19年度から平成22年度までの4ヵ年計画で職員給与カット(10%削減)等の独自削減をしていることから、計画期間中は、国を大きく下回っている。

○**人口1,000人当たりの職員数**  
職員数の削減は、行政改革大綱に基づき、平成11年度以降進めており、特にここ直近の5年間においては、新規採用を大幅に抑制し、職員数を毎年度平均10人、合計で49人、15.2%を削減してきたところであるが、人口の減少率(10年間に19%)の影響が大きく、人口比では減少しない結果となっている。  
引き続き、人口規模及び必要な行政サービスに見合う組織構成となるよう定員管理の適正化に努める。

○**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**  
類似団体平均及び全国市町村平均を大きく上回っているのは、人員費が主な要因となっているためで、「人口1,000人当たり職員数」の分析同様、定員管理の適正化に圧縮に努める。更に事務事業の徹底した見直しを行い、物件費等の圧縮にも努める。